

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阪口 有一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阪口 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	19,620,361	32,610,991	7,886,870	10,682,001	29,253,509
経常利益(は損失)(千円)	79,601	1,893,395	157,794	530,442	338,746
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	95,541	1,135,543	3,242	338,215	75,119
純資産額(千円)	-	-	16,651,612	17,874,280	17,159,047
総資産額(千円)	-	-	35,539,418	38,047,852	37,086,445
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,684.97	2,857.19	2,752.27
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	18.33	217.89	0.62	64.90	14.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.4	39.1	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,116,287	1,461,730	-	-	2,568,506
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,326,655	1,904,820	-	-	3,077,278
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	231,631	1,051,270	-	-	66,255
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,446,295	3,335,607	2,867,678
従業員数(人)	-	-	2,278	2,494	2,325

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第3四半期連結累計期間、第49期第3四半期連結会計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第48期第3四半期連結累計期間及び第48期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,494 (172)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	410 (31)
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは自動車部品のメーカーとして、自動車部品事業以外に事業の種類がないため、投資情報の有用性の観点から拠点の所在地域別セグメントに代えて、事業の種類別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	7,546,384	130.3
合計(千円)	7,546,384	130.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	1,180,732	82.7
合計(千円)	1,180,732	82.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業	10,619,690	130.5	3,825,078	125.6
合計	10,619,690	130.5	3,825,078	125.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	4,895,940	139.2
エンジン部品(千円)	2,951,012	141.9
ベアリングその他(千円)	2,835,048	123.8
合計(千円)	10,682,001	135.4

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代自動車株式会社	677,762	8.6	878,222	8.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済状況は、欧州諸国の財政問題や需要刺激策効果の息切れなど先進国の懸念材料がある中で、拡大する新興国経済や金融緩和政策などにより金融危機後の緩やかな回復基調を維持しております。また、自動車業界におきましても、新興国需要の拡大が続く一方で、為替変動による国内完成車メーカーの輸出競争力の低下や需要刺激策の反動などによる悪影響が懸念されております。

このような環境のなか、当社グループは、引き続き新車用部品・補修用部品の両市場において販売強化に努め、主に韓国や欧州の新車用部品市場における需要の拡大に対応して生産体制を強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が10,682百万円（前年同四半期比35.4%増）となり、営業利益は706百万円（同114.2%増）、経常利益は530百万円（同236.2%増）、四半期純利益は338百万円（前年同四半期純損失3百万円）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、欧州向けユニバーサルジョイントや韓国新車用部品市場におけるバルブスプール、等速ジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は4,895百万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

エンジン部品部門は、補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売増加などにより、売上高は2,951百万円（同41.9%増）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの新車用・補修用部品両市場での販売が増加したことなどにより、売上高は2,835百万円（同23.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

日本

海外補修用部品市場における販売や欧州向けの新車用部品の輸出が回復したことなどの結果、売上高3,140百万円、セグメント利益258百万円となりました。

米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプの販売が増加したことなどの結果、売上高1,321百万円、セグメント利益87百万円となりました。

韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が増加したことなどの結果、売上高5,871百万円、セグメント利益283百万円となりました。

中国

連結子会社2社の製造拠点において生産量の改善や生産性向上に努めるなどした結果、売上高236百万円、セグメント利益68百万円となりました。

タイ

中国同様、製造拠点において生産量の改善や生産性向上に努めるなどした結果、売上高50百万円、セグメント利益30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が548百万円（前年同四半期税金等調整前四半期純利益2百万円）、投資有価証券の売却による収入が429百万円、売上債権の減少額が277百万円（前年同四半期は464百万円の増加）となるなどの結果、期末残高は889百万円増加して3,335百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は741百万円（前年同四半期比84.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が548百万円（前年同四半期税金等調整前四半期純利益2百万円）、減価償却費が583百万円（前年同四半期比11.2%増）、売上債権の減少額が277百万円（前年同四半期は464百万円の増加）となった一方で、仕入債務の減少額が188百万円（前年同四半期は879百万円の増加）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は262百万円（前年同四半期比60.6%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が652百万円（同17.0%増）となった一方で、投資有価証券の売却による収入が429百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は182百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。これは主に、短期・長期借入金と社債発行による資金調達額が292百万円（同2.5%減）となったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社の研究開発費は421千円であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は71,585千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,208,900	52,089	-
単元未満株式	普通株式 2,840	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,089	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,238	1,188	1,244	1,200	1,230	1,113	1,089	1,125	1,368
最低(円)	1,081	925	1,020	1,095	1,006	1,000	986	1,001	1,105

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641,725	4,102,621
受取手形及び売掛金	3 6,349,004	5,742,440
商品及び製品	2,878,632	3,091,880
仕掛品	3,623,293	3,223,838
原材料及び貯蔵品	1,723,247	1,516,163
未収還付法人税等	1,079	2,555
繰延税金資産	112,207	196,355
その他	823,193	732,391
貸倒引当金	61,769	62,822
流動資産合計	20,090,615	18,545,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,550,594	3,579,213
機械装置及び運搬具(純額)	7,098,825	7,084,014
土地	5,280,243	5,404,063
建設仮勘定	731,139	621,515
その他(純額)	292,049	309,603
有形固定資産合計	1 16,952,852	1 16,998,411
無形固定資産		
のれん	6,865	27,462
その他	198,506	217,292
無形固定資産合計	205,372	244,755
投資その他の資産		
投資有価証券	208,166	711,239
繰延税金資産	311,054	319,090
その他	314,941	305,545
貸倒引当金	35,150	38,020
投資その他の資産合計	799,012	1,297,854
固定資産合計	17,957,237	18,541,020
資産合計	38,047,852	37,086,445

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,404,720	5,203,332
短期借入金	5,282,622	4,511,660
1年内返済予定の長期借入金	1,693,512	2,384,930
1年内償還予定の社債	60,000	-
未払法人税等	245,435	41,084
繰延税金負債	73,888	163,481
賞与引当金	58,411	140,678
製品保証引当金	246,456	171,576
関係会社整理損失引当金	-	75,967
その他	2,066,357	1,898,383
流動負債合計	14,131,404	14,591,095
固定負債		
社債	940,000	500,000
長期借入金	2,887,685	2,396,711
繰延税金負債	52,878	40,963
退職給付引当金	1,399,614	1,470,106
役員退職慰労引当金	234,300	242,400
訴訟損失引当金	76,345	81,746
負ののれん	74,210	96,473
その他	377,133	507,900
固定負債合計	6,042,167	5,336,301
負債合計	20,173,572	19,927,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	14,949,239	13,970,044
自己株式	1,783	1,694
株主資本合計	16,774,054	15,794,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,622	546
為替換算調整勘定	1,870,975	1,451,594
評価・換算差額等合計	1,883,598	1,451,048
少数株主持分	2,983,824	2,815,146
純資産合計	17,874,280	17,159,047
負債純資産合計	38,047,852	37,086,445

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,620,361	32,610,991
売上原価	16,482,229	26,291,273
売上総利益	3,138,131	6,319,718
販売費及び一般管理費	3,027,338	3,964,452
営業利益	110,792	2,355,265
営業外収益		
受取利息	12,618	9,661
受取保険金	11,137	9,386
負ののれん償却額	28,866	22,263
その他	47,954	41,285
営業外収益合計	100,577	82,597
営業外費用		
支払利息	161,431	189,663
手形売却損	46,469	140,764
為替差損	57,272	181,517
持分法による投資損失	3,041	15,598
その他	22,756	16,922
営業外費用合計	290,971	544,466
経常利益又は経常損失()	79,601	1,893,395
特別利益		
固定資産売却益	5,202	29,194
貸倒引当金戻入額	-	2,183
持分変動利益	1,221	-
負ののれん発生益	-	12,269
特別利益合計	6,423	43,647
特別損失		
固定資産売却損	3,085	8,212
固定資産除却損	3,147	8,278
投資有価証券評価損	1,482	-
役員退職慰労金	1,600	5,700
関係会社整理損失引当金繰入額	80,386	-
関係会社整理損	-	42,874
訴訟損失引当金繰入額	75,306	-
特別損失合計	165,009	65,065
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	238,186	1,871,978
法人税等	196,213	319,107
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,552,870
少数株主利益	53,569	417,327
四半期純利益又は四半期純損失()	95,541	1,135,543

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,886,870	10,682,001
売上原価	6,386,020	8,653,206
売上総利益	1,500,849	2,028,795
販売費及び一般管理費	1,170,768	1,321,852
営業利益	330,081	706,943
営業外収益		
受取利息	4,259	3,165
受取保険金	-	2,985
負ののれん償却額	7,421	7,421
その他	8,366	11,743
営業外収益合計	20,047	25,315
営業外費用		
支払利息	52,461	55,792
手形売却損	21,899	43,506
為替差損	108,444	91,823
持分法による投資損失	3,041	3,579
その他	6,487	7,114
営業外費用合計	192,334	201,816
経常利益	157,794	530,442
特別利益		
固定資産売却益	3,008	24,866
貸倒引当金戻入額	-	5,182
投資有価証券評価損戻入益	125	-
特別利益合計	3,134	30,049
特別損失		
固定資産売却損	1,132	7,872
固定資産除却損	1,382	1,925
関係会社整理損失引当金繰入額	80,386	-
関係会社整理損	-	2,166
訴訟損失引当金繰入額	75,306	-
特別損失合計	158,208	11,965
税金等調整前四半期純利益	2,719	548,525
法人税等	1,320	124,382
少数株主損益調整前四半期純利益	-	424,143
少数株主利益	7,282	85,927
四半期純利益又は四半期純損失()	3,242	338,215

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	238,186	1,871,978
減価償却費	1,487,930	1,684,371
のれん償却額	20,596	20,596
負ののれん償却額	28,866	22,263
負ののれん発生益	-	12,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,276	2,539
賞与引当金の増減額(は減少)	87,451	82,267
退職給付引当金の増減額(は減少)	217,272	13,215
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,148	87,525
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,400	8,100
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	81,142	75,967
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	79,253	5,401
受取利息及び受取配当金	13,547	10,620
支払利息	161,431	189,663
為替差損益(は益)	77,288	259,073
持分法による投資損益(は益)	3,041	15,598
関係会社整理損	-	42,874
投資有価証券評価損益(は益)	1,482	-
有形固定資産除売却損益(は益)	974	16,473
無形固定資産除売却損益(は益)	55	3,770
売上債権の増減額(は増加)	1,089,895	888,761
たな卸資産の増減額(は増加)	1,158,531	805,209
仕入債務の増減額(は減少)	1,512,377	518,059
その他	194,370	3,805
小計	1,246,269	1,742,007
利息及び配当金の受取額	9,773	18,657
利息の支払額	167,542	194,998
法人税等の支払額	-	103,936
法人税等の還付額	27,787	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,287	1,461,730

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,045,275	1,064,696
定期預金の払戻による収入	805,195	938,916
有形固定資産の取得による支出	1,716,282	2,234,613
有形固定資産の売却による収入	36,459	74,755
無形固定資産の取得による支出	59,029	14,299
投資有価証券の取得による支出	109,641	42,145
投資有価証券の売却による収入	-	429,278
投資有価証券の償還による収入	1,272	369
貸付けによる支出	255,804	-
貸付金の回収による収入	5,432	1,122
その他	11,018	6,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,326,655	1,904,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,324,336	6,359,782
短期借入金の返済による支出	5,071,122	5,357,186
長期借入れによる収入	1,902,165	1,938,693
長期借入金の返済による支出	2,149,162	2,083,003
セール・アンド・リースバックによる収入	403,296	1,634
リース債務の返済による支出	311,173	99,421
社債の発行による収入	300,000	500,000
配当金の支払額	142,127	155,652
少数株主への配当金の支払額	24,549	53,487
自己株式の取得による支出	31	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,631	1,051,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,690	140,251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	940,046	467,928
現金及び現金同等物の期首残高	3,630,417	2,867,678
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	244,075	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,446,295	3,335,607

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,160,320千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,264,214千円
2 (手形割引高) 受取手形割引高 2,637,627千円	2 (手形割引高) 受取手形割引高 2,364,075千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 53,437千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 355,855千円 給与 731,554 賞与引当金繰入額 10,545 製品保証引当金繰入額 30,689 貸倒引当金繰入額 21,616 退職給付費用 45,677 役員退職慰労引当金繰入額 17,400 のれん償却額 20,596	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 553,032千円 給与 887,158 賞与引当金繰入額 10,090 製品保証引当金繰入額 127,498 貸倒引当金繰入額 6,275 退職給付費用 51,312 役員退職慰労引当金繰入額 17,700 のれん償却額 20,596

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費 144,839千円	荷造発送費 174,788千円
給与 256,153	給与 315,681
賞与引当金繰入額 10,545	賞与引当金繰入額 10,090
製品保証引当金繰入額 28,926	製品保証引当金繰入額 45,706
貸倒引当金繰入額 10,558	退職給付費用 20,080
退職給付費用 30,583	役員退職慰労引当金繰入額 5,500
役員退職慰労引当金繰入額 5,000	のれん償却額 6,865
のれん償却額 6,865	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 3,757,989	現金及び預金 4,641,725
預入期間3ヶ月超の定期預金 1,311,693	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,306,117
現金及び現金同等物 2,446,295	現金及び現金同等物 3,335,607

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,212,440株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 863株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	78,174	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	78,174	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,618,947	922,841	4,345,081	7,886,870	-	7,886,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034,556	288	1,676,860	2,711,704	(2,711,704)	-
計	3,653,503	923,129	6,021,941	10,598,575	(2,711,704)	7,886,870
営業利益 (または営業損失())	59,751	6,859	338,578	391,470	(61,389)	330,081

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,658,438	2,260,160	10,701,762	19,620,361	-	19,620,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,894,491	7,157	4,114,443	7,016,093	(7,016,093)	-
計	9,552,930	2,267,318	14,816,205	26,636,454	(7,016,093)	19,620,361
営業利益 (または営業損失())	79,429	48,088	362,204	234,686	(123,893)	110,792

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・韓国、中国、タイ
(2) 北米・・・アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,464,194	1,223,554	1,278,444	6,966,193
連結売上高(千円)	-	-	-	7,886,870
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.6	15.5	16.2	88.3

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	11,142,683	3,063,124	2,854,228	17,060,035
連結売上高(千円)	-	-	-	19,620,361
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.8	15.6	14.6	87.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
(2) 北米・・・アメリカ、カナダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,389,634	4,196,939	18,172,350	687,662	149,511	32,596,099	14,892	32,610,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,873,910	1,448	1,871,257	3,784,533	2,370,341	10,901,490	10,901,490	-
計	12,263,544	4,198,388	20,043,607	4,472,195	2,519,853	43,497,589	10,886,598	32,610,991
セグメント利益	630,089	147,358	1,187,296	311,115	168,619	2,444,479	89,213	2,355,265

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額14,892千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額 89,213千円は、セグメント間取引消去30,180千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 119,394千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,140,169	1,321,621	5,871,878	236,835	50,177	10,620,683	61,317	10,682,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	856,958	803	682,980	1,279,333	764,214	3,584,289	3,584,289	-
計	3,997,128	1,322,424	6,554,859	1,516,169	814,392	14,204,973	3,522,972	10,682,001
セグメント利益	258,450	87,388	283,168	68,066	30,182	727,255	20,312	706,943

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額61,317千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額 20,312千円は、セグメント間取引消去20,777千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 41,090千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,857.19円	1株当たり純資産額	2,752.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	18.33円	1株当たり四半期純利益金額	217.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(は損失)(千円)	95,541	1,135,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は損失)(千円)	95,541	1,135,543
期中平均株式数(株)	5,211,687	5,211,649

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.62円	1株当たり四半期純利益金額	64.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(は損失)(千円)	3,242	338,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は損失)(千円)	3,242	338,215
期中平均株式数(株)	5,211,657	5,211,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....78,174千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

GMB株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

GMB株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。